

くめじま

議会だより

2021.12.1
No. 78



絶景！ 空から眺める美らの島



写真提供：パラグライダー空撮・新垣さん（字兼城）

表紙の写真募集します

議会だよりを町民により身近な広報誌とするため、
表紙の写真を募集します。



募集
内容

町内の四季折々の風景、イベント、自治体や学校等の行事などの写真をお寄せ下さい。
※被写体が人物の場合、必ず本人の承諾を得て下さい。
※謝礼はございません。詳しくは議会事務局まで

久米島町の人口・世帯数（2021年9月末現在）

男	4,034人	女	3,573人
計	7,607人	世帯	4,002世帯

9月定例会

定例会・臨時会で決まったこと

- 2～3P
- 令和2年度決算 4～5P
- 決算に伴う現場調査 6P
- 町政を問う 一般質問 7～19P
- 議会その後の対応 20～21P
- 議会のうごき・編集後記 22P

条例の改正



- 久米島町消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例

消防団員の報酬等の基準の策定等について（令和3年4月13日消防地第171号）及び消防団を中核とした地域一部を改正する必要がある。

一般審議



- 令和2年度久米島町水道事業会計未処分利益剰余金の処分

令和2年度久米島町水道事業会計決算における未処分利益剰余金の処分を行うには、地方公営企業法第32条第2項の規程により議会の決議を必要とする。

未処分利益剰余金 274,302,169 円のうち、16,220,279 円を資本金に組み入れ、残余を繰り越すものとする。

- 久米島町過疎地域持続的発展計画の策定

過疎地域持続的発展の支援に関する特別措置法第8条第1項に基づき、過疎地域持続的発展計画を定めるときには、議会の議決を経る必要がある。

- 沖縄県町村交通災害共済組合の解散に関する協議
地方自治法（昭和22年法律第67号）第290条の規定により、議会の議決を必要とする。

- 沖縄県町村交通災害共済組合の解散に伴う財産処分に関する協議

地方自治法（昭和22年法律第67号）第290条の規定により、議会の議決を必要とする。

- 沖縄県市町村総合事務組規約の変更に関する協議

沖縄県市町村総合事務組合の共同処理する事務に関する規約を変更することについて協議したいので、地方自治法第290条の規定により議会の議決を必要とする。

請負契約



- 具志川庁舎解体工事請負契約

契約の方法 指名競争入札
契約の金額 45,540,000 円
契約の相手 久米建設株式会社

定例会・臨時会で決まったこと

9月定例会

令和3年9月（第8回）定例会は、9月6日から29日の24日間の日程で行われ、定例会では、令和2年度の決算をはじめ議案15件、認定5件、報告2件、陳情1件、決議2件、意見書3件を審議した。13人が登壇し一般質問が行われた。

令和2年度決算認定



- 一般会計決算 P4～5 関連
- 国民健康保険特別会計決算
- 後期高齢者医療特別会計決算
- 水道事業会計決算
- 下水道事業特別会計決算

令和3年度補正予算



- 一般会計補正予算（第4号）
86億4,707万円（8億3,924万円増）
- 一般会計補正予算（第5号）
87億4,120万円（9,413万円増）
- 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
10億5,591万円（1,498万円増）
- 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
8,929万円（472万円増）
- 水道事業会計補正予算（第1号）
- 下水道事業特別会計補正予算（第1号）
2億3,408万円（377万円増）

陳情



- 字真謝地区のマンドウ原道路の洗堀の改修に関する陳情



字真謝地区マンドウ原道路現場調査
(建設経済委員会による調査)

- 清水第1地区排水路整備工事(R3-1)請負契約
契約の方法 指名競争入札
契約の金額 74,800,000 円
契約の相手 株式会社 高良建設

- 清水第2地区1号沈砂池設置工事(R3)請負契約
契約の方法 指名競争入札
契約の金額 49,280,000 円
契約の相手 株式会社 儀間建設

議員提出



- 県産品の優先使用に関する決議
- 渡名喜島沖合における米軍ヘリコプターからのコテナ落下事故に関する抗議決議
- 渡名喜島沖合における米軍ヘリコプターからのコテナ落下事故に関する意見書
- コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書
- 日米地位協定の抜本的改定を求める意見書

報告

- 令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告

健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規程に基づく健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	-	-	5.6	13.6
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

備考 健全化判断比率のそれぞれの欄において、「-」と表記されている場合は、実質赤字額又は連結実質赤字額がないことを表す。

資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規程に基づく資金不足比率

(単位：%)

会計区分	資金不足比率	経営健全化基準
久米島町水道事業会計	-	20.0
久米島町上下水道事業特別会計	-	

備考 各会計の資金不足比率の欄において、「-」と表記されている場合は、資金の不足が発生していないことを表す。

第7回臨時会

会期：令和3年8月10日

令和3年度補正予算



- 一般会計補正予算（第3号）
78億782万円（9,622万円増）

- 令和2年度久米島町教育委員会の事務に関する点検・評価報告



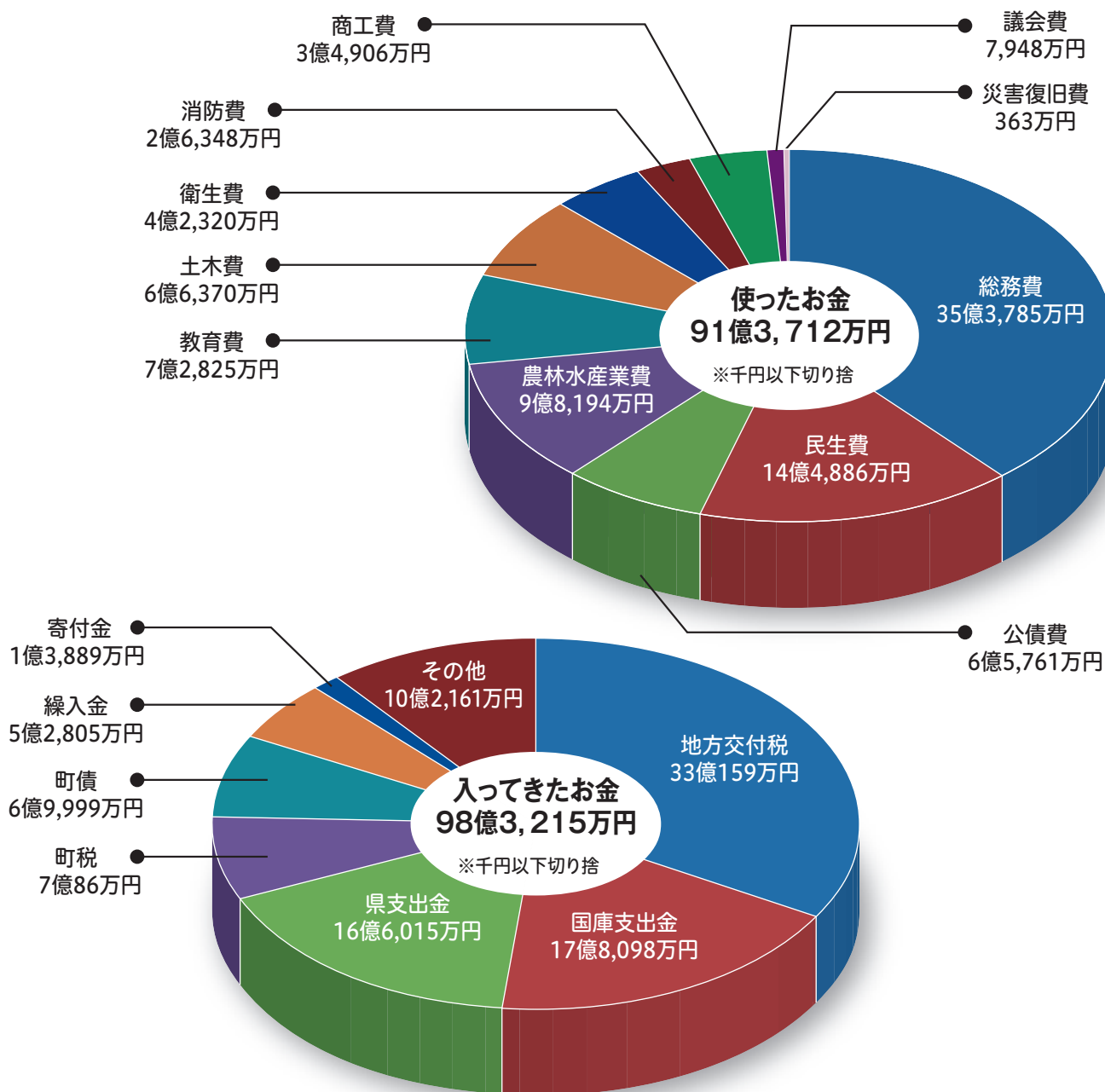
キーワード

陳意見書・・・公の機関に対して、具体的な事柄について実情を述べて適切な措置をとるよう要望すること
 決議・・・国会または関係行政庁に対し、議会の意思をまとめて提出する文書のこと
 意見書・・・意見書と同様に議会の意思を表明するものだが、法的根拠はなく、議会の意思を対外的に表明するためになされる議決のこと

令和2年度 一般会計 決算認定

歳入:98億円 歳出:91億円 6億円黒字決算 (万円以下切り捨て)

令和3年9月定例会(第8回)で令和2年度一般会計、特別会計(4会計)決算が全会一致で認定されました。



実質収支に関する調書

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	実質収支額
金額	98億3,215万円	91億3,712万円	6億9,503万円	3,626万円	6億5,876万円

(金額の差引等は一致しません)

決算審査報告

一般会計

〔歳入〕町税

「コロナ禍の影響により前年度と比較すると、289万9千円の減。徴収率については、年々向上し令和2年度は97.7%となっている。また、コンビニ収納については、住民サービスの一環で町民の利便性を目的に導入し、徴収率の向上に繋がっている。

今後の町税以外の自主財源を増やすには、ふるさと納税事業が、町の一般財源として重要な財源となるため、なお一層の取組を求める。

寄附金

ふるさと寄附金が前年度より3,351万8千円の減、大口の寄附金はあるが、件数が減となっていることから、今後地元産の返礼品を増やすなど更なる取組を期待する。

〔歳出〕プロジェクト推進費

「風の帰る森プロジェクト推進事業」は沖繩振興特別推進交付金で1千371万8,507円、プロジェクト推進費で3,756万4,123円、沖繩離島活性化推進事業で1,371万8,507円の多

額の費用をかけて事業展開されているが、民間事業者の支援に取り組みながら、町民からかけ離れ、一部の人が活用することにならないよう求める。

障害者福祉費・老人福祉費

成年後見制度法人後見支援事業で、障害者福祉費において久米島町社会福祉協議会へ委託料284万1,960円、老人福祉費において報償費50万3,006円の支援事業となっており、被後見人11名となっている。今後、高齢化が進む中で法人後見制度の活用や周知の取組が必要となる。

特別会計

●国民健康保険特別会計

一般被保険者国民健康保険税 医療給付費分現年課税分3万3,500円、後期高齢者支援金分現年課税分1万600円の不納欠損は、1件実態調査を行ったが所在不明のため即時消滅の要因となっている。

コンビニ納付や、口座引き落とし等により、年々納付率は伸びている。継続して徴収率の向上に取り組んでみたい。

決算審査は、議長を除く13人の委員（議員）で構成された特別委員会を設置し、9月10日（金）、13日（月）の2日間にわたって審議した。審査の中から主な内容を報告する。

●後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料 年金から天引きされる特別徴収保険料3,287万6,000円（徴収率100%）、納付書払いとなる普通徴収分が1,642万9,000円（徴収率90.79%）となっている。現年度徴収分で、収入未済額マイナス20万8,903円は、亡くなられた方や転出された方など、52件の還付未済額となっている。

●水道事業会計

損益計算書の資産減耗費においては、1,540万計上されているのは、令和元年度建設勘定として計上していた予算を、消耗品として費用化した会計処理と、また、消火栓の修繕費や地域交流拠点施設水道引込負担金となっている。

流動資産の未収金2,084万009円については、現年分が1,909万6,811円、過年度分が86万3,698円儀間ダムの負担金87万5,000円となっている。不納欠損額20万7,663円については、平成28年度分24名分、件数で85件分を処理している。

●下水道事業特別会計

下水道工事貸付については令和2年度は1件の貸し付けとなっている。接続率は67%となっており、接続率を上げるためにも接続工事が貸付額の30万を超えた場合の対応について、引き続き検討していくとの事。

令和2年度特別会計決算認定 (単位：千円以下切り捨)

会計名	歳入総額	歳出総額
国民健康保険特別会計	9億5,674万	9億4,450万
後期高齢者医療特別会計	5,328万	7,855万
下水道事業会計	2億6,549万	2億6,441万
水道事業特別会計	収益的収支	2億3,430万
	資本的収支	0万
		2億2,094万
		9,106万

▲※水道事業特別会計の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資本金で補てん

基金名	残高
財政調整基金	15億7,796万円
地域振興基金	9億7,317万円
減債基金	5,968万円
地域福祉基金	4,919万円
土地開発基金	1億8,299万円
中山間ふるさと農産活性化基金	1,881万円
庁舎等建設基金	5億2,124万円
環境保全基金	91万円
国保保険給付準備基金	2,409万円
ふるさと納税基金	1億317万円
前村幸秀人材育成基金	1億2,731万円
九条交付金事業基金	0万円
風の帰る森プロジェクト応援基金	2,295万円
美ら海環境基金	406万円
森林環境譲与税基金	99万円

▲基金とは条例により、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。基金残高が多い方が貯金が多いといえる。



令和2年度決算に伴う島内現場調査

9月2日(木)全議員で島内現場の調査を行った。仲里公園(仲里公園整備事業)、儀間1号線(儀間1号線道路整備事業)、兼城港ターミナル(兼城港旅客ターミナル整備事業)、清水第1地区沈砂池(水質保全対策事業(耕土流出防止型)) 4カ所を調査し、事業完了状況を確認した。



仲里公園整備事業



儀間1号線道路整備事業



水質保全対策事業(耕土流出防止型)



兼城港旅客ターミナル整備事業



翁長 学 議員

問 畜産振興を

答 支援する



翁長 ①4年度第12回全国能力共進会が、鹿児島で行われる。町としてどう考えているか。

町長 大会審査会に向け、町、和牛改良組合、J A 久米島支店3者で取り組む。

翁長 本町において、血統相違問題が起き、大会参加が危惧される。

町長 本町の牛の評価が非常に疑われ、今後問題がないように生産者はじめ関係機関一緒になって取り組んでいきたい。

産業振興課長 若い畜産農家の方々も、既に全共に向けて取り組んでおり、我々も一緒になって取り組んでいきたい。

翁長 行政として大会に向け、取り組んでいくという前向きな意見を頂き、後押しをお願いしたい。一括交付金事業での導入牛の事業が終了になる。4年度以降も導入事業を要望する。

降も導入事業を要望する。

産業振興課長 沖縄振興市町村交付金事業が新たに始まり、計画書を財政担当課に申請している。

翁長 改良組合の若いメンバーが、受精卵移植事業を行っている人工授精でやる経緯と、受精卵移植に移した場合、経費的に高いリスクがあり、行政の方から助成できないか。

産業振興課長 先進的な物の考え方で、畜産経営している若い農家もいるので、J Aも町と一緒に取組めたらいいと感じる。

町長 新しい技術を導入することは大事と思う。行政として支援したい。



令和元年に開催された 第11回全国和牛能力共進会 (肉用牛の部)



QRコードを読み取ると、一般質問の内容が全て聴くことができます！

(※音声配信は1年間です。)



一般質問の音声 YouTube(外部サイト)により配信しています。各議員のQRコードを読み取り、ぜひお聴きください。

一般質問 — 町政のこころを問う

一般質問の記事では、質問と答弁の内容を要約して掲載しております。※ここでは年号(令和)を省略しております。



吉永 浩 議員

問 雇用創出に向けた取り組みは

答 新たな生活スタイルに伴う需要を活かす



吉永 本町の雇用情勢の現状は。

町長 島外での雇用止め等の影響で、失業認定の受給者が増加傾向にある一方、コロナ禍で新規開業された事業者もある。現状では大変厳しい状況と認識している。

吉永 コロナ後の地域雇用をどのように考えるか。

町長 新たな生活スタイルに伴う需要を見出し、地域雇用創出を促進したい。

吉永 新たな生活スタイルに伴う需要の想定と取り組みは。

商工観光課長 観光等しながら働くワーケーションや、飲食店におけるテイクアウト需要など想定。案内冊子を商工会と連携して作成している。

吉永 今後の地域雇用と関係するデジタル化推進の準備は。

企画財政課長 国におい

てデジタル庁が9月からスタートすることを見込み、全国の情報収集しながら国と歩調を合わせ、遅れをとらないよう取り組みたい。

吉永 デジタル化を担う人材の確保と、対応するための学び直し支援は。

企画財政課長 外部からの人材の確保や、国等が行う人材育成セミナーなど活用して人材の育成や普及を図りたい。

吉永 人口減少が進む中で、特定地域づくり事業協同組合制度の活用はできないか。

企画財政課長 この制度は雇用における人材確保という面で魅力的。他地域の事例を見ながら、検討を進める。

問 移住・定住推進の現状は

答 オンラインで動画配信など工夫

吉永 コロナ禍における移住・定住の取り組みは。

企画財政課長 オンラインで生中継動画配信など工夫している。

吉永 第2次久米島町総合計画も半分が過ぎた。計画の見直しなど議論がなされたか。

企画財政課長 久米島町振興計画審議会で議論した。町民総意の人口目標8,500人は、簡単には変更すべきではないと現状維持。ただ、国内では毎年50万人の人口減少が進んでいる。地方において人口減少を緩やかにするという傾向もある。

吉永 移住・定住推進事業のターゲットを年齢20

歳から39歳までの①地方に魅力を持ったやる気のある人材である②ターナー者、③地元出身で地域に愛着を持ち伝統文化の継承などに繋がりがやすい④ターナー者、③人口の自然増と密接に関連する若年女性、に絞った取り組みを推進してはどうか。

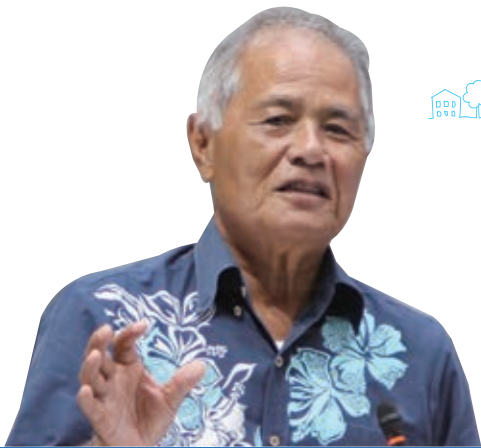
支援制度・助成制度もセツトが基本。10年後・20年後も生産年齢人口であるこの世代を増やし、人口ピラミッドの形を修正していくことを提案したい。

企画財政課長 人口減少の一番の要因といわれるのが若年女性の流出と認識。提案を踏まえて取り組みたい。

その他の質問

問 地域ブランドを活かすための取り組みについて

問 分離分割発注について



盛本 實 議員

問 安全・安心した飲料水の供給を

答 施設の再整備により対応



盛本 町民にとって最も重要なライフライン（命綱）である水道事業は現在及び将来にわたり危惧される部分がある。次の点について確認する。(1)耐用年数を超過している施設の割合は。また、耐用年数超過施設への対応方法と町民サービス低下への懸念は。(2)今後、全体的な再整備計画は。また整備に要する事業費等々は。(3)再整備に関して膨大な予算が必要と思われるが町の財政計画に及ぼす影響は。(4)沖縄県が進めている水道広域化への参加については。

町長 (1)耐用年数超過施設は全体で約72%である。施設の維持管理については経年劣化による機能低下が懸念される施設等の更新、新設等を行い、町民へのサービス低下を招かないように対応する。(2)5年度～15年度で整備を計画している。

事業費は23億1千200万円の予定である。(3)整備事業には企業債を予定しているが償還金については水道事業の単独財源で補える予定である。(4)沖縄県が現在策定中の水道広域推進プランの内容を見ながら検討する。

問 アフターコロナを見据えての観光振興対策を

答 量から質への転換を図る

盛本 アフターコロナ対策の取り組み方によっては、V字回復に向かうのか、それとも穏やかな回復になるのか、現状維持が続くのかの瀬戸際である。本町としてはどのような対策方針で取り組むのか。

町長 量から質への転換を

含め、誘客の手法見直しやターゲットの絞り込みを行い、第2次久米島観光基本計画における、重点項目及び基本項目として掲げた各施策の実現を基本とし、特に当面は、海外旅行から国内旅行へ転換する層に向けたプロモーションの展開やアウトドアツーリズム、ワーケーションなど新たな旅のスタイルに向けて取り組む。

問 個人所有の土地を自治体へ寄付

答 管理コストにより判断

盛本 高齢化、島外転出等々により、現在及び将来において個人所有の土地の管理に不安を感じ自治体に寄付をしたいとの要望が多くなるが、町としてそのような要望に対応できるかどう。

町長 個人所有の土地の寄付については、行政目的で使用する予定があれば受け入れはする。使用予定のない土地については管理コストがかかる事から受け入れはしない方針である。

盛本 行政目的の土地とは。

総務課長 海岸線沿いやダム湖周辺及び保安林等々、防災上必要な土地で、受け入れについては現場確認の上判断する。



宇江原 総清 議員

一般質問 — 町政のこころを問う

問 鳥島射爆撃場の早期返還

答 軍転協や県にも要請



宇江原 本町のガン死因率は異常な伸び方。米公文書で鳥島は三段階に分けての危険性を示している。矢ヶ崎克馬氏は、島の近海から高濃度の放射線物質を検出したと新聞発表。加えて、

本年7月14日の広島高等裁判所は、広島黒い雨訴訟の内部被ばくについて判決。内容は「たとえ雨に打たれなくても、空气中に滞在する放射性微粒子を体内に取り組むことで、内部被ばくによる健康被害を受ける可能性があるもの」とした。放射線影響研究所も「発がんの危険性は極めて低線量、事実上零ミリシーベルトから始まる」事を証明。米国防府は内部被ばくを認めていない。

文書は、現時点での確認はできていない。安易にこの場で、久米島がこういう状態（放射性物質問題）を発言すれば、水産物や観光に影響が出る可能性がある。

宇江原 蓋をすれば被害は拡大する。前町長も内部被ばくを当初認めなかったが、のちに町民の健康に少しでも異常値等が認められれば、国に要請したいと答弁があった。劣化ウラン弾は、低濃度であっても、放射性物質に変わりない。私は、町民総決起大会の賛否のため、8年程前に久米島漁協幹部と会った。回答は「費用対効果あるのか、防衛施設局から補助金をもらって町民に還元されている。風評被害にならないか」ということであった。私は、命や健康を売る意味だと受けて「さもない」ことだとショックを受けた。

問 国立公園と自然再生

答 国立公園化の調査計画は環境省

宇江原 国立公園構想となれば、生物多様性を含む自然再生が重要。しかし現在も三面コンクリートの河川、海浜護岸等の造成。自然再生推進法を守るべき人達、役人が平気で破って公共事業をやっている。町長は、自然再生に配慮する考えはあるか。三面コンクリートの河川や海浜護岸で磯焼けを起こし、モズク等の海藻が減少している実態をどう捉えているか。国立公園の具体的構想、行動は。

町長 本町の自然資源の持続的な利用と後世への継承を図る上で、重要。モズクの影響は久米島漁協に確認したら、磯焼けが起こる原因は、様々な要因で一概に磯焼けが原因で、モズク等海藻類が減少しているのではないとのこと。

因は、様々な要因で一概に磯焼けが原因で、モズク等海藻類が減少しているのではないとのこと。

宇江原 私はモズク漁師に聞いた。モズクは今どうなっているのかと。不漁と強調していた。海がそれほど悪くなっているということだ。現在の河川等の構造はミネラルや腐植養分が減少。これを漁師は見逃している。プロの潜水士、渋谷正信が自分で関与した海浜護岸に疑問を感じ、北海道の増毛や三重県伊勢湾にスラグや腐葉を入れ、海の幸を復活。高齢の漁師から「港が立派になれば捕れない」と。コンブの豊富な襟裳岬海岸は、海岸の森林を根こそぎ撤去。コンブ等が壊滅。漁師が30年間の植栽で、豊穡な昔の海に回復した。



幸地 猛 議員

問 新過疎計画は

答 定住条件の改善向上に資する



幸地 1、これまでの過疎地域自立促進計画の成果と評価は。

(1)ハード事業について
(2)ソフト事業について

2、人口減少問題は重要課題だと思うが、新過疎計画での具体的な取り組みについて伺う。

町長 過疎地域自立計画の成果について、ハード事業66件、ソフト事業86件。ハード面では、図書館機能を有した施設や火葬場の更新に加え、葬祭場の整備、納骨堂の整備を行った。ソフト面では環境美化や久米島細振興などに寄与している。新過疎計画の基本方針では定住条件の向上に資するものと捉えて、各課題の抜本的な解決に資する施策に予算、人員の政策資源を集中させていく。

問 施設の効率的な管理運営は

答 PPP／PFI手法の導入を検討

幸地 施設の一括管理について取り組んだ経緯があるか伺う。行財政改革の面から施設の効率的な管理運営について検討する必要があると思うが、その対応策は。

町長 町の施設の一括管理について取り組んだ経緯はない。他市町村の良い事例を参考にするなど、課題解決に資するよう取り組んでいく。町の施設については、公共施設等総合整備管理計画に基づき管理運営をしている。対応策としては施設の長寿命化を図りつつ、集約化や複合化に努めるとともに、民間事業者の経営ノウハウや技術的能力、資金

等を活用できる、PPP／PFI手法の導入を検討するなど、低廉かつ高い公共サービスの継続及び向上に向けた検討も図っていく。

問 久米島 仲里運動公園の照明施設の整備は

答 町民及び利用団体と協議 検討する

幸地 新型コロナ禍の影響で町民の運動不足が出ていると思う。仲里運動公園、久米島運動公園の照明施設を整備して、町民の健康管理に努めることはできないか伺う。

町長 仲里運動公園は照明の老朽化のため30年度に撤去した。久米島運動公園の照明施設も老朽化が進み使用できない状態となっており、本年度取り外しをする

予定である。再設置に関しては、多額の予算が必要となるため、町民及び利用団体等と協議を行い検討していく。



照明施設の整備を求められる仲里運動公園



眞栄平 建正 議員

一般質問 — 町政のこころを問う

問 久米糖操業延長による農家補償・支援を

答 補償はきびしい



眞栄平 ①何故補償請求できないか。②何故、顧問弁護士へ補償請求できるかの可否を照会できないのか。

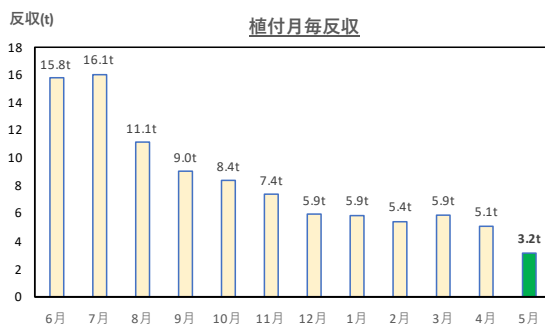
産業振興課長 ①農家と久米糖との補償請求であり回答を差し控える。②町の行政執行における法律問題に対処するための法律顧問委託であるため。

眞栄平 ショッキングな回答だ。町長は町民の負託を受け行政執行をしているのでは。また、久米糖が公益性公共性を担う事業所という観点から株主になっているのでは。町は当事者意識を持ち、農家と久米糖の仲介の役割を果たすべき。①5月植付による損害額を201t減、433万円と試算した見解を。②町の試算値をサトウキビ振興協議会へ提示し協議したか。

産業振興課長 町の試算は216t減、466万円であり、大きな差異はない。

②損害額は提示していない。
眞栄平 サトウキビ振興協議会試算額を提示し再協議を。

文献：さとうきびとその栽培



問 野良猫対策は

答 関係者間の協力体制を構築する

眞栄平 これまでの実績は。環境保全課長 元年に手術後島内リリース150頭。2年度〜3年7月まで保護337頭、手術231頭、島

外譲渡143頭。

眞栄平 町の財政負担は。環境保全課長 避妊去勢手術等の医療費、輸送費、餌代の実費を支出。

眞栄平 捕獲、飼育等人件費は無償で行っている。今後、地域ボランティアの育成連携が重要となってくるが対策は。

環境保全課長 ボランティアの皆さんが重要な役割を担っている。各種団体、地域ボランティア連携に取り組む。

眞栄平 保護猫対策に県内他自治体がるさと納税を活用、また県内高校生が寄付金を募り支援する活動をしているとの新聞報道があったが見解を。

環境保全課長 ぐるさと納税の活用を今後も継続したい。

教育長 小さな命を守る動物愛護の精神は教育的観点からも重要だ。

問 町観光振興計画と県計画との整合性は
答 県計画に反映に向けて取り組み

眞栄平 県の島づくり計画に町の観光振興計画をいかに反映させるかは町の政策立案力が影響する。その対策は。

企画財政課長 県の次期島づくり計画策定に向けて、ヒヤリングが予定されている。町観光振興計画の反映に向けて取り組む。

問 パークゴルフ場等の開放を
答 ワクチン対策本部会議で検討する



新垣 幸子 議員

問 歯科診療所の開設は

答 プロジェクトチームで調査、検証、検討を行う



新垣 ホームページにおける歯科医師募集について去年10月に沖縄県歯科医師会に歯科医師の募集依頼を行っている。今回の公募について沖縄県歯科医師会や南部地区歯科医師会に事前に直接伺ってその説明を行ったか。

町長 今回の公募について、事前に伺ったの説明は行っていない。

新垣 歯科医師会や久米島で診療をしても良いという歯科医師に、ぎりぎりになって文書を送付したことや先生に電話を入れたこの対応について言語道断の振舞いである。是非とも謝罪していただけませんか。

町長 全て議員主導で問題を解決しようというのには非常に問題があると思う。歯科医院開設に向けた取り組みに多面的に調査、検証、検討を行う。

新垣 渡航費助成の進捗

状況は。

町長 3歳から小学校卒業まで1回につき、7千円、同行者の場合1万円を9月から小児歯科治療渡航費助成を行っている。

新垣 小児以外の町民への渡航費補助は。

福祉課長 他の疾病との整合性であったり受診する理由等があるので厳しい。

新垣 9月歯科医師募集、10月頃現地視察と面接、11月頃開設準備などの協議、12月頃施設整備準備開始、来年開業予定となっている。若干遅れはあってもそのとおりに進めてほしい。町民は1日でも早い開業を待ち望んでいる。

問 「久米島町歌」と「久米島町音頭」の普及を
答 制定した目的が達成
 できるような努める

新垣 目的と披露する場面は。

町長 町のシンボルとして町民の一体感を醸成することを目的としており、レク愛好会の皆さんの協力を得て新年会や各種祝賀会等で披露している。

新垣 担当課と予算措置は。

町長 担当課は総務課になる。普及に対応する取り組みの中で予算が必要であれば検討する。

新垣 「久米島町音頭」の踊りのDVDやYouTubeなどで動画配信して各家庭で練習する環境を。

総務課長 非常にいいことだと考えているので検討していく。

新垣 学校行事などで披露は。

教育長 合唱コンクールを再開した際は、このテーマ曲として久米島町歌を提案してみたいと思う。社会

科の副読本に、久米島町歌、久米島町音頭が掲載できないか編集委員会に提案してみたい。

問 各字屋号を久米島町史に載録を

答 未載録の字は、町史編集委員会で検討

新垣 各小学校PTAや児童生徒が地域先輩と協力して屋号調査ができないか。

教育長 周年記念事業を迎える各学校のPTAに調査事例として紹介したい。

問 「久米島町動植物島外持ち出し禁止条例」制定の進捗状況は

その他の質問



東江 浩明 議員

一般質問——町政のこころを問う

問 災害による環境破壊の現状と防災対応策

答 赤土防止対策等、指定避難所対策



東江 台風、大雨等による河川への木材、赤土流出状況対応策現状は。

産業振興課長 平成22年度から平成24年度まで、財団法人世界保護基金ジャパンと久米島町が応援協定久米島応援プロジェクト立ち上げ、防止板やベチバーの植栽を行っている。平成24年度から久米島町赤土流出防止官農対策連絡協議会を立ち上げ事務局を土地改良に置き取り組み、その後久米島赤土流出防止対策協議会を平成27年7月28日設立現在に至る。

東江 ベチバー植栽以外、クワンソウ等ほかの植栽実験予定はあるか。

産業振興課長 ベチバー植栽は現在建設課事業での取り組みもあり広域に進行中。クワンソウは、県の事業で宇江城地域にかなり植栽され手入れ作業問題で育たないパターンが見られる。

東江 白瀬川河口付近土石堆積の調査現状と今後への対策は。

建設課長 白瀬川河口土砂堆積調査、過去には無し。具体的な計画は今のところ予定がない。

東江 儀間川、謝名堂川河川堆積状況は。

建設課長 儀間、謝名堂川は2級河川、県管理で本町合併前、何度か河口浚渫工事実績はある。今後県と連携し対策できればと思っている。

東江 汚泥水等処理施設として、沈砂池大原地区にて完了予定、今後の沈砂池予定はあるか。

建設課長 清水第1地区大原は今年度完了。今後、清水第1地区1か所、清水第2地区で6か所予定している。

問 イーフビーチ砂減少原因調査は

答 県と連携を図り今後も調査要望

東江 イーフビーチ砂減少原因調査を行ったことがあるか。

建設課長 農業振興地域の海岸の為、県の管理。以前、県が海流調査を行った実績は把握している。

東江 日本の渚百選に選ばれ、観光産業への影響を考えると、今後砂減少原因調査が必要と思うが。

町長 いろんな理由、原因があると思う、県議会も動かしいろいろ方法議論しながらする必要があると思う。

問 フェリー船内の誘客活動は

答 久米商船へ協力依頼予定

東江 フェリー船内にて、久米島プロモーション映像の、ビデオ放映は今まで行ったことはあるか。

商工観光課長 プロモーションビデオを流したか、確認できていない。今後、継続的にできる方向で依頼をかけていく。

東江 フェリーターミナル内へ観光案内所設置について予定はあるか。

商工観光課長 レンタカーやタクシーの手配、宿泊、飲食店情報等観光客にありがたい機能だと認識している。時間を限定してやるとか、いろんな提案意見を集約しながら検討をしていきたい。



喜久村 等 議員

問 防風林の植栽を

答 県に要請する



喜久村 北真謝原の防風林、防潮林の植栽工事の延長は、今後の計画を伺う。

町長 北真謝原地区の防風林、防潮林植栽工事の今後の計画は、南部林業事務所に現場確認を要請する。

喜久村 本町全域の植栽計画は。

町長 久米島町林業整備基本計画に基づき、南部林業事務所と調整しながら4年度新規造林事業計画を要望していく。

喜久村 南部林業事務所との対応は。

町長 植栽は、緊急性や周辺状況の現場確認を実施し、優先順位を検討し、南部林業事務所と取り組んできた。

一般質問 — 町政のいっしょを問う



防風林、防潮林の植栽工事が求められる北真謝原

問 農業保険の加入を

答 推進する

喜久村 さとうきび、畜産、野菜花卉等の共済保険があるが各種目の加入率は。

町長 さとうきび共済が29%、家畜共済が95・8%である。

喜久村 さとうきび共済、家畜共済の補助率は何%か。

町長 さとうきび共済、家畜共済の補助率は35%である。

る。

喜久村 加入促進の本町の取り組みは。

町長 さとうきび農業懇談会、OCR調査や夏植え推進大会等での共済制度説明、家畜共済は導入牛の対象農家には、共済加入を義務付けており、共済職員が農家訪問やパンフレットを産業振興課窓口、JA購買窓口においている。

喜久村 本町の補助金も今まで同様に支援を。

町長 今後においても担当課を中心に推進していく。

家畜共済



対象は牛、馬および豚。それぞれの種類ごとに、飼養している家畜を全て加入していただく、包括加入方式となっています。

加入している家畜が死亡したり廃用になったとき、また病気やケガで治療を受けたときに共済金をお支払いします。

畑作物共済



対象はさとうきびです。風水害をはじめとするあらゆる自然災害や病虫害、鳥獣害、火災により減収したとき、共済金をお支払いします。

加入方法は、農家単位で損害を補てんする全相殺方式、地域インデックス方式です。農家ごとに耕作されるすべての圃場が対象となります。

※沖縄県農業共済組合 NOSAI ガイドブックより



富永 肇 議員

問 新型コロナウイルス感染症対応、対策は

答 支援体制構築する



富永 コロナウイルス感染症は第5波に入り爆発的な感染拡大を続け医療体制のひっ迫、経済の停滞など厳しい状況にある。本町の医療、経済の現状と対応対策は。

町長 陽性者や濃厚接触者への確定等の業務は南部保健所及び指定医療機関が行うが、県の指示や陽性者からの生活支援等の依頼があれば福祉課が対応。経済は蔓延防止や緊急事態宣言による経済活動低下は長期にわたっており町内事業者は厳しい状況にある。現在のところ倒産、廃業の情報は無い。コロナ交付金を活用し商工会と連携して事業支援を行う。

富永 第5波は家族内感染が感染拡大を上げクラスターが発生している。本町の医療体制でクラスターを想定したシミュレーションや施設、宿泊療養所の検討は。

福祉課長 クラスターや爆発的な流行になった際、町の対策について久米島病院、各施設、福祉施設と連携、情報交換で調整を進める。

富永 観光経済は観光客にワクチン接種証明書や24時間PCR検査証明書などで町の施設優遇特典や飲食店サービスが受けられる取り組み等、事業所も安心して営業が再開できる仕組みが必要。島内の経済停滞は事業所の危機だけではなく、島の活気、町民の活気が衰退していく。経済と日常生活の両立、自粛モード解除の方針は。

町長 町として何ができるか、国県の動向を見ながら支援体制の確立する必要がある。行政として支援していく。

問 地域おこし協力隊

答 活用と定住へのサポート

富永 本町で協力隊は幅広く活動している。移住定住に向けた取り組みやサポートは。

企画財政課長 1年更新時に全員対象のオリエンテーションを行い、町の状況や企業補助金など個別の対応で定住へのサポート。

富永 協力隊は国の補助事業で成り立っている。今後の事業継続は。終了時の対応は。

企画財政課長 協力隊の資質は非常に高い。地方創生の期待もあり当面は継続と考える。県と調整し過疎債を充てるよう取り組んでいる。

問 学校教育は

答 推進していく

富永 就任早々ではあるが本町の学校教育の率直な意見を伺う。

教育長 教育方針、生きる力を育む、知・徳・体は先生方、現場の工夫や頑張りで学力は全国並みである。徳育教育は学校全体の学習活動で育んでいる。体力、健康はコロナ禍により少し停滞しているがコロナ収束後は体力をつける施策を実施する。

富永 教育長が行政で培ったスキル、子どもたちとプロジェクト等で関わってきたことはいい影響を与えらると思う。少子化、施設老朽化や学校再編と課題は多いが協力を惜しまないの子どもたちの学習活動と地域を巻き込む教育環境を。積極的に推進していく。

問

その他の質問
久米島オンライン
マラソンは



棚原 哲也 議員

問 クリーンセンター更新時期及び建設場所は

答 4年度から整備、7年度供用開始



棚原 クリーンセンターは防衛省予算で建設か。

環境保全課長 沖縄防衛局は実施指令許可も出ている。

棚原 本町のごみの処理量は把握しているか。

環境保全課長 10トン前後である。

棚原 クリーンセンターは現施設と同等規模での建設か。

環境保全課長 焼却施設12トン焼却できる計画にしている。

棚原 現施設は築何年経過しているか、炉や建屋の耐用年数は何年か。

環境保全課長 築30年経過、建屋の耐用年数は60年、設備は8年更新になっている。

棚原 建設場所は旧火葬場及び裏の納骨堂用地を含めてか。

環境保全課長 旧火葬場を中心に設計を指示している。

棚原 環境に影響を及ぼさないよう十分考慮してもらいたい。

環境保全課長 いろいろな基準があり人畜無害な施設を造りたい。



建設計画が進められているクリーンセンター

問 最終処分場の更新計画は約10年延命処置されている。計画をすすめていく時期である

棚原 最終処分場の耐用年数は。

環境保全課長 最終処分場はクリーンセンターから出る残渣を主に埋め立てている。予定より10年ぐらい延命処置されており、これから新しい最終処分場の計画を進めていく時期だと思っている。

棚原 最終処分場は建設場所が町民、地域住民の承諾を得る必要があると思う。現施設を建設した際にも時間を要した経緯があった。現処分場からの処理水の流れる水系はどこか。

環境保全課長 下流川として儀間川になると思う。ただ

水質調査は毎月1回やっております。儀間、嘉手刈には結果報告をしている。又浄化した水をクリーンセンターに送り冷却水に再利用している。

棚原 最終処分場の建設場所は、クリーンセンター、堆肥センター、リサイクルセンター等、集約されているが周辺に配置できる町有地があるか。

環境保全課長 まだ白紙の状態、委員会を立ち上げ協議する。建設場所の話は控えた。



現在の最終処分場



喜久里 猛 議員

一般質問 — 町政のこころを問う

問 種子法廃止と種苗法改定による農作物への影響は

答 生産振興に支障が出ないように検討



喜久里 2018年に種子法が廃止され、種苗法が2020年4月から施行されるが、町としてこの法律をどう捉えているか。①町民が生産している農産物は保護されるのか。②企業が開発して品種登録した種苗等について県条例で対応できるか。

③沖縄県が開発して品種登録した作物の保護条例案はいつできるか。

町長 ①さとうきびや甘しょについては、現在、沖縄県登録品種の利用方針を作成中で、今後の生産振興に支障が出ないように検討している。また、登録品種以外の品種と在来品種は、これまでどおり栽培することができる。②開発した企業の権利保護の観点から、種苗法に基づいて生産しなければならぬため、県条例での対応は困難であると思われる。

③県で作成中の沖縄県登録品種の利用方針の中で、県外及び国外への流出を規制する。沖縄県登録品種の利用方針は、今年度中に県ホームページ等で公表する予定となっている。

産業振興課長 沖縄県農業研究センターを中心に開発された登録品種も自由に使えるように県は取り組む方針である。

問 町史の内容に屋号を組み込めないか検討する

喜久里 町史は資料編1が出来上がっているが、全編では何編になるか。また、完成は何年後か、その中に町内の各戸の屋号を組み込めないか。

教育長 町史の刊行については、各位の御協力ももちまして昨年度に「資料編1

—久米島の戦争記録—」を刊行した。今年度は、久米島町史 別巻として—合併20年のあゆみ—の刊行を予定している。次年度以降、9年度にかけて資料編として自然・考古・産業・古文書・民俗など、各分野の資料編5巻、そして両村合併25周年に当たる9年度に、最後となる通史編を刊行すべく事業を進めている。最終的に計8巻の刊行を予定している。また、屋号については、仲里村史に記載されているので、旧具志川村の字について、町史編集委員会にて検討する。

問 フェリーの屋根付タラップは加工できるか検討中

喜久里 新しいターミナルが完成し町民は喜んで

が、雨天や猛暑の中の乗船が改善されていない。行政としてのメニューはないか。
町長 現在使用しているタラップは、民間事業者の所有となっている。その事業者は、タラップを屋根付加工できないかどうか検討中とのこと。

問 誘殺灯について

その他の質問

誘殺灯について



赤嶺 秀徳 議員

問 災害時の迂回路は

答 案内標識設置を検討



赤嶺 大雨で儀間川が氾濫し県道が冠水して通行止めとなり、迂回したが案内板等が皆無で道に迷った。迂回路の案内板、案内標識等の設置は可能か。

町長 迂回路で迷う事案を把握、必要性を認識しており、案内標識等の設置を検討する。

赤嶺 災害時避難道路の案内板等の設置は可能か。

総務課長 災害時避難道路は指定道路ではない。災害時避難道路指定の必要性を調査。

問 火葬場の稼働状況は

答 町民の要望に対応する体制

赤嶺 火葬場の運用開始から現在までの稼働状況は。

町長 平成30年5月1日供用開始、毎年1月1日、2

日が休みで年間を通して町民の要望に対応できる体制に努めている。平成30年度、火葬85件、改葬4件、葬祭場利用73件、2年度、火葬90件、改葬10件、葬祭場利用77件、通夜等でも利用されている。

赤嶺 時間の融通が利かないと区長等から苦情があるが。

環境保全課長 今後は、時間が調整できる体制を整える。

問 横領事件の経緯は

答 9月刑期満了

赤嶺 平成29年度発生横領事件は、今年9月刑期満了であると認識している。その後の経緯は。

町長 元職員の刑期は9月で満了、就職後に給与等の差押えを行い、損害金を回収。

赤嶺 回収できる可能性は。

町長 損害金を1円でも回収することが町方針である。

赤嶺 差押えは裁判所の許可が必要となる。対策は。

総務課長 前例があり手順を踏む。

問 歯科医院の進捗状況は

答 プロジェクトチームを立ち上げ対処

赤嶺 歯科医院の経緯、進捗状況は。

町長 歯科医療体制のあり方検討プロジェクトチームを立ち上げ、歯科医院開設に向け、多面的に調査、検証、検討を行う。歯科医師の確保と渡航費の助成を速やかに実施する。

12月定例会議会の傍聴へ行こう!!

定例会は **12月14日(火)・15日(水)**
16日(木)・17日(金) 開会予定

※感染症予防の対策を行いながらの傍聴となり、傍聴人数の制限があります。

仲里庁舎1階にて一般質問の様子をテレビモニターでもご覧いただけます。

追跡

あの一般質問はどうなった？

令和2年3月から令和2年12月定例会の一般質問、その後の対応

喜久村等議員

(令和2年3月定例会)

質問 観光地の公衆トイレを和式から洋式トイレに改修工事はできないか

対策 観光施設等の公衆トイレについて、平成30年度状況調査を行い、約1000の大便器があり、洋式率は65%となっている。国庫事業等での財源活用を模索しつつ、町財源も確保しながら、年次的に洋式トイレの更新に取り組む。令和2年度に、2器を洋式化、令和3年度についても、2器を洋式化する予定。

盛本實議員

(令和2年9月定例会)

質問 町道の整備について 基幹的な役割を果たしている道路の一部が未整備のため、道路機能の低下により生活及び産業振興の面から不便を強いられている。例として、飛行場城跡線、鳥島清水線、具志川城跡線、その他道路等々がある。

質問 町内の各漁港には多数の廃船が放置され野晒しになって美観を損ねている。町で計画して処理することはできないか。

赤嶺秀徳議員

(令和2年6月定例会)

質問 類似施設を有する他自治体と比較して過大施設や維持費に係る財政負担が大きいことから整備は見送りたい。ただし町民のスポーツ振興に資するよう関係者と意見交換は続けていく。

富永肇議員

(令和2年3月定例会)

質問 全天候型陸上競技場計画の基本調査を実施した結果は

対策 類似施設を有する他自治体と比較して過大施設や維持費に係る財政負担が大きいことから整備は見送りたい。ただし町民のスポーツ振興に資するよう関係者と意見交換は続けていく。

質問

廃船について 町内の各漁港には多数の廃船が放置され野晒しになって美観を損ねている。町で計画して処理することはできないか。

対策 令和3年度9月補正で、所有者不明の廃船を処分する予算を計上し、儀間漁港2隻、鳥島漁港で7隻、計9隻の所有者不明の船舶の撤去費用とする。

宇江原総清議員

(令和2年6月定例会)

質問 銭田川の改修工事は、私と当時の建設課長と県が調整し、二面の石積み傾斜の工法とした。美栄橋までは同工法を取った。その上流についても同様な工法と7か所にビオトープ(遊水池)を造成する事も同意。その理由は、同河川改修に反対をしていた地権者から契約の同意を得た経緯がある。

質問 住宅地の安全のため、可能なかぎり住宅地と排水路を離し、必要な通水断面と維持管理用道路を確保するため三面コンクリート工法となっている。

対策 住宅地の安全のため、可能なかぎり住宅地と排水路を離し、必要な通水断面と維持管理用道路を確保するため三面コンクリート工法となっている。

吉永浩議員

(令和2年9月定例会)

質問 久米島町行政改革の進捗について

①第2次久米島町行政改革大綱の評価は
②取り組みの継続性は

対策 ①第2次行政改革大綱に示されている方針の達成状況を検証した結果、「達成」、「概ね達成」が80%となっており、「未達成」、「見直し」が20%となっている。

②総合計画と一体的に進めることとし、後期基本計画と包括している。今後は継続的な取り組みができるものと考えている。

新垣幸子議員

(令和2年12月定例会)

質問 歯科診療所の開設について

何十回も本島の歯科医院に通院している方々からの切実な声があります。健康や命に関わることであり、何よりも最優先させるべきことですが、今後の具体的な対応を伺いたい。

対策 2か所あった歯科医療体制を早期に復活させるために、令和3年7月に「歯科医療体制のあり方検討プロジェクトチーム」立ち上げ、歯科医院開設に向けた取り組みに関し多面的に調査、検証、検討を行っている。その中において、歯科医師の確保と渡航費の助成(3歳から小学校卒業まで。同行の保護者1名)について速やかに実施。

棚原哲也議員

(令和2年6月定例会)

新型コロナウイルス感染症に患者発生時の公立久米島病院及び町の対応方針は

対策

陽性者への対応は南部保健所及び指定医療機関が行う。町民が発熱等により、新型コロナウイルス感染症を疑った場合、公立久米島病院へ電話し指示を受ける。これまで沖繩本島に検体を輸送し確定していたPCR検査が、院内で対応できることになった。公立久米島病院の入院受け入れ態勢としては、最大15床確保している。

喜久里猛議員

(令和2年9月定例会)

戦跡保存は

陣地は、戦火をまぬがれた久米島では数少ない戦跡である。児童学習に利用できないか。

対策

記録として残すため、「久米島町史資料編1ー久米島の戦争記録ー」に収録している。戦跡巡りで現

地を見学するイベントを実施するなど平和学習に活かせるようにする。

真栄平建正議員

(令和2年9月定例会)

久米島堆肥センター直営後の生産管理は

質問

①年間の牛糞発生量試算値、農家からの引取要望量、引取量実績は。引取量を処理するための堆肥化サイクルの必要日数は。

②平均的な含水率と仕込み時の含水比は。

③堆肥仕込み時期の温度管理状況と、最高温度は。細菌、雑草種子の死滅させるのに必要とされる堆肥温度は。

対策

①年間発生量は沖繩県畜産会の資料を参考に約17,619トン。要望量と取引量が約2,829トン。堆肥化サイクルの必要日数は約3か月。②含水率は牛糞が82・6%、戻し堆肥が78・8%、バカスが35%となっている。含水比率は60%から65%にな

るように仕込んでいく。

③温度管理状況は、温度計で計測。最高温度は、79度が計測されている。病原菌や寄生虫、雑草の種子は、堆肥の温度が60度以上の高温が続くと死滅する。

東江浩明議員

(令和2年6月定例会)

堆肥センター品質向上取り組みとサツマイモ基腐病対策の現状は

対策

堆肥センター視察に伴い、二次発酵の段階でマニアスプレッダーで仕切り返し、堆肥全体に均一産廃供給、水分蒸発促進し、良質堆肥製造対策。サツマイモ基腐病対策は久米島土壌菌を培養し、圃場にて4パターン実証実験を進行中。

翁長学議員

(令和2年6月定例会)

農水産業における畜産、花卉園芸、水産は新型コロナウイルス感染症の影響で価格が低迷している。町として

どう支援するか。

③国の支援策を踏まえ検討。

国の持続化給付金と久米島町地域産業応援給付金を申請するように調整していたが、現在は事業終了となっている。

幸地猛議員

(令和2年6月定例会)

海洋深層水大規模取水管導入計画について

質問

①事業主体、事業内容、総事業費と国、県、町の負担割合について

②温度差発電計画について

③立地企業の選定及び施設管理運営について

対策

①事業主体は町。水産養殖施設整備、付帯施設として深層水及び表層水導水管。総事業費約160億円程度。国2/3、残り1/3を事業主体が負担。事業主体について県と意見交換を行っていく。②民間事業者が国の補助事業を活用して整備する計画を想定している。

③海洋深層水企業設置検討委員会を設置して選定。公営方式、民営方式、公社方式のいずれかを想定している。

玉城安雄議員

(令和2年9月定例会)

質問

真謝地区の通作道であるマンドウ原道路は十几年来にわたり一般質問で取り上げられ議論しているが整備、改善に至っていない。道路洗掘、墓や北真謝の農地等の土砂被害の原因を調査し、整備に向け結論を出す時期ではないか。

継続

道路の浸食は県道の橋面排水等が考えられるので、県とも調整し補修で対応する。整備については、費用対効果が低く採択基準に達していないので厳しいが、他の国庫メニューがないか検討していく。

令和3年8月

- 5日・広報委員会
- 10日・第7回臨時会
- 19日・ヒューマンセントリック久米島支社落成式に議長出席
- 30日・議会運営委員会

令和3年9月

- 2日・決算に伴う現場調査
 - ・高速船内覧
 - ・バナラハウス見学



バナラハウス見学



高速船内覧

- 6日・9月定例会
 - ・建設経済委員会
- 7日・9月定例会
 - ・広報委員会
- 8日・9月定例会
- 9日・9月定例会
- 10日・決算審査特別委員会
 - ・建設経済委員会
- 13日・決算審査特別委員会
- 27日・議会運営委員会
- 29日・9月定例会閉会

令和3年10月

- 6日・勉強会(総合計画、過疎計画、国土利用計画)
 - ・ふれあい館施設見学
 - ・消防庁舎視察



ふれあい館施設見学



消防庁舎視察

- 11日・久米島商工会要請に議長対応
- 12日・南部離島町村議長連絡協議会役員会及び臨時総会に議長出席
- 13日・子ども議会リハーサル(議会活性化委員会)



子ども議会リハーサル

- 14日・楽天球団訪問(議長、常任委員長)
- 20日・沖縄県離島振興市町村議会議長会決算監査に議長出席
- 21日・沖縄県町村議会議長会定例総会に議長出席
- 25日・議会運営委員会
 - ・第9回臨時会
 - ・全員協議会
- 28日・ハワイ姉妹島提携10周年セレモニーに正副議長出席
 - ・JTA山城支店長表敬に議長対応
 - ・南部広域市町村圏事務組合議会定例会に議員出席

コロナをやっつけろー!

～兼城獅子舞～

早くコロナが終息しますように
願いを込めて・・・



旧暦8月15日に行われた兼城十五夜[拝所まわり]

編集後記

9月定例会も「コロナ緊急事態宣言中であった。本町民も戦々恐々とした環境で、感染拡大の心配もあったが、よく抑えたと思う。なにはともあれ、町民の健康第一。コロナ環境の中で議会の活性化も顕著になった。その1つが、旧仲里歯科診療所の復活問題。同僚議員等が歯科医師や県所管等に窮状を訴える等、東奔西走、議会での質問も白熱した。議会活性化の実現だ。議会はややとすれば、町執行部の意見を求めるにとどまる傾向があった。自分の意見を述べないといわれる島人氣風を抜けて、思った意見を単刀直入に述べ、町民にも直受けできるようにしたい。同僚議員等の行動を見習い、議会に臨みたい。(宇江原総清議員)

広報委員

吉永 浩
赤嶺 秀徳
宇江原 建
真栄平 正
富永 肇